

年頭の辞



防衛装備庁長官官房審議官

滝澤 豪

令和8年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

一般社団法人日本航空宇宙工業会及び会員の皆様方におかれましては、日頃から防衛装備品の研究開発から生産・運用・維持整備までさまざまな分野において多大な御協力を頂いており、この場をお借りして感謝申し上げます。

今日、国際社会は戦後最大の試練の時を迎え、新たな危機の時代に突入しています。現在の戦略三文書を策定した2022年12月当時と比べ、ロシアによるウクライナ侵略において無人機の大量運用や民生技術の幅広い活用を含む「新しい戦い方」の登場や長期戦への備えの必要性が明らかになるなど、安全保障環境の変化が様々な分野で加速度的に生じています。また東アジアにおいても、戦後の安定した国際秩序の根幹を揺るがしかねない深刻な事態が発生する可能性が排除されず、我が国を取り巻く安全保障環境はかつてないほど急速かつ複雑に変化していると認識しています。

このような環境において、「新しい戦い方」に対応し、長期戦に備えた「継戦能力」を獲得するためには、いわば防衛力そのものである防衛生産・技術基盤の一層の強化が必要不

可欠です。従来から防衛産業に御尽力いただいている会員企業の皆様におかれましても、着実に築き上げてこられた今の基盤に、スタートアップ企業が持つ優れた民生先端技術の取り込みや、技術力のある中小企業等の新規参入によるサプライチェーンの強化など、これまで装備品に用いられてこなかったアイデアや技術も柔軟・迅速に取り込み活用していただけることを期待しています。

防衛省としても、サプライチェーンの維持・強化は、最重要課題と認識しており、多種多様な企業の参入を促進するため、「防衛産業参入促進展」の開催や防衛省・自衛隊や防衛関連企業とスタートアップ企業との間でマッチングを推進するために「防衛産業へのスタートアップ活用に向けた合同推進会」等を経済産業省と共催するなどの取り組みを行っております。今年も防衛省は新規参入企業やスタートアップ企業と、防衛産業を支えている会員企業の皆さまとのマッチングやサポート等の施策を推し進め、防衛産業の更なる魅力化に取り組んでまいりますので、このような機会を是非とも御活用ください。

また、防衛装備移転は、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出などのための重要な政策的手段であり、政府としても、我が国

が、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、官民一体となって防衛装備移転を更に推進していくことが必要と考えています。

こうした取組のもと、同盟国である米国との間では、防衛装備庁設立前から、共同研究や共同開発の歴史がありますが、近年、防衛産業協力分野でも協力を一層強化することとしています。2024年に立ち上がった日米防衛産業協力・取得・維持整備定期協議（DICAS（ダイキャス）：Defense Industrial Cooperation, Acquisition, and Sustainment）の枠組みなどを通じて、ミサイルの共同生産、艦船・航空機の共同維持整備、サプライチェーン強靱化のための議論も進んでいます。例えば、艦船整備については、米海軍艦船に対する日本企業の整備実績や経験、そして、2024年12月に行われた米国内の法改正を踏まえつつ、今後、日本国内での整備内容や対象艦船を更に拡大すべく議論を行っています。また、航空機整備については、米空軍の所要や日本企業の生産・整備能力、米国政府の調達制度も踏まえながら、機体の整備や部品の供給をはじめ、日本企業がどのような役割を果たすことが可能か、議論を行っています。引き続き、日米防衛産業協力が日米双方にとって互恵的な事業となるよう追求してまいります。

米国以外では、日英伊3か国で進めている次期戦闘機の共同開発事業であるグローバル戦闘航空プログラム（GCAP（ジーキャップ））や、「もがみ」型能力向上型のオーストラリア次期汎用フリゲートへの選定等、様々な進展が見られました。

GCAPについては、将来の我が国の防衛のみならず、民間を含めた航空機産業全体にとって重要な事業です。日本航空宇宙工業会におかれましては、ジョイントベンチャー（EDGEWING（エッジウィング））の構成企

業である航空機産業振興株式会社（JAIEC（ジェーイック））へ三菱重工業と共同出資いただいております。このJAIECがEDGEWINGの日本側の構成企業としてGCAPに参画することで、我が国企業の参入を最大化するための適切な取組が行われ、国内航空機産業のサプライチェーンを発展・強化するとともに、GCAPで得られた知見を国内航空機産業に還元することで、防衛航空機のみならず今後の民間航空機事業も視野に入れた、官民双方でのシナジー効果の発揮が期待できることから、我が国航空機産業の発展に向けて、大きな意義があると考えています。引き続き皆様方におかれましては、国内外のサプライチェーンをはじめとする航空機産業に関するご高見を賜りますようお願い申し上げます。

オーストラリア向けの次期汎用フリゲートについては「豪州政府の次期汎用フリゲートの共同開発・生産に向けた官民合同推進委員会」を設置するなど、関係省庁・関係企業が官民一体となって移転の実現のために取り組んできたことが、今般の選定結果につながったと考えております。インド太平洋地域全体の安全保障上大きな意義のある本プロジェクトの成功に向けて、関係者の皆様のご尽力を引き続きお願いいたします。

このように、同盟国・同志国等との間で拡大している防衛装備・技術協力は、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化に資するものであるとともに、共通の装備品や部品を有することで、相互運用性の向上や相手国軍隊の能力向上を通じた我が国及び地域にとっての抑止力・対処力の向上につながるものです。さらには、防衛装備品の販路拡大やサプライチェーン協力の拡大を通じ、防衛産業ひいては、国内経済の成長を後押しすることも重要と考えています。防衛装備・技術協力が我が国にとって望ましい安全保障環境の創出

のみならず、防衛産業の成長性の確保にもつながるものとなるよう、これまで以上に関係企業とも緊密に連携しながら、防衛装備・技術協力を進めてまいります。

また、防衛省として、宇宙領域における民間の技術開発を促進し、国内宇宙産業基盤の育成・強化を図ることも重要です。昨年7月に策定した「宇宙領域防衛指針」において、防衛省・自衛隊のニーズや今後の取組の方針を示しております。民間の皆様方や研究開発機関等の予見可能性を高めるとともに、宇宙戦略基金といった他省庁の研究開発支援プログラムと安全保障の取組との連携を強化することで、デュアルユースを含む技術開発を促進してまいります。

我が国の平和、国民の命と平和な暮らしを

守り抜いていくためには、これら各事業の推進を含め、官民の緊密な連携、企業の皆様方の御協力が不可欠です。防衛装備庁も昨年、設立から10年を迎えました。産業界や学界との間で、徹底的な対話を通じて真のパートナー関係を構築するとともに、現状や望ましい方向性について検討を深め、これまでよりも一層、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化に向けて役割を果たしてまいりますので、皆様方におかれましては、防衛装備行政への御理解及び御支援・御協力をよろしくお願いいたします。

最後になりましたが、本年の皆様方の御健康と御多幸をお祈りいたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

令和8年1月1日